

基本目標〔2〕
多様な魅力を生かした
活力あふれるまち

(1) 観光の振興

目指す姿

多様な地域資源・価値を大切にし、オール熱海のおもてなしで、国内外からの多くの来遊客を迎え入れている。

関連するSDGs



現状と課題

本市は、豊富な温泉と温暖な気候、海と山に囲まれた風光明媚な観光地として、首都圏からも近く、交通網の発達とともに日本有数の温泉観光地として発展してきました。一方、交通網の発達による国内外の他の観光地との競争激化に伴い、次第に立地による優位性は薄れ、平成期には東日本大震災後の平成23年度まで長い間減少傾向に歯止めがかかりませんでした。

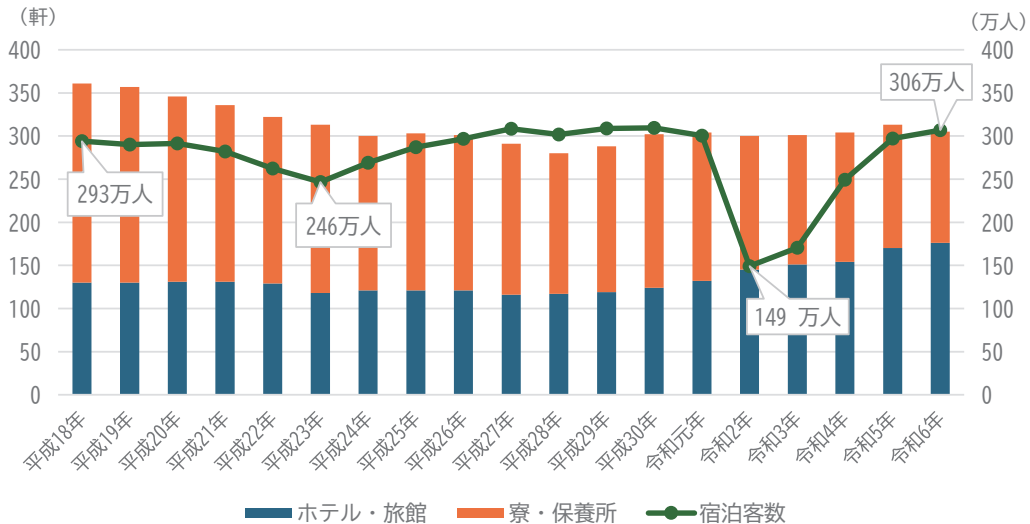
その後は、官民一体によるプロモーションに取り組むとともに、メディアプロモーションの一定の成果もあり、平成27年度から5年度連続で宿泊客数は300万人を上回りました。その後、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は150万人ほどまで落ち込み、観光産業に大きな打撃を与えましたが、令和6年度には306万人まで回復し、外国人観光客数も増加傾向となっています。

ただし、厳しい国内外の観光地間競争の中、平日への旅行需要の平準化を図る施策としてのビジネス利用促進やトップセールスをはじめとしたインバウンド誘客の強化、オーバーツーリズムや人材不足対策にも一層取り組んでいく必要があります。また、新たに設立された熱海型DMO(熱海観光局)(解説P.148)と連携して官民一体となって観光地域づくりを協創し、上記の課題に取り組むとともに、首都圏に近い立地を生かした観光拠点として熱海の魅力を生かしながら、時代や市場ニーズにあわせて常に変化し、観光地のトップランナーとして進化していくことが求められます。



関連データ

入湯税から見た宿泊客数と宿泊施設数の推移



出典:熱海市の観光

協働の取組

市民

- 観光資源の維持や保護に取り組む。
- 観光施策への関心と理解を深める。
- 観光客におもてなしの心で接する。

地域活動等

- おもてなしの心を醸成する。
- 各地区の魅力再発見と資源の活用に取り組む。
- 食によるブランドづくりの取組を進める。

事業者

- プロモーション活動を強化する。
- 施設を整備し、サービスを向上する。
- 人材の確保に取り組む。
- インバウンドへ対応する。

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- プロモーション活動やイベントなどの開催を支援する。
- 関係機関と調整を図り、人材不足対策を実施する。
- ロケ支援など官民一体となったプロモーションを実施する。
- 事業者などと連携したオーバーツーリズム対策を実施する。

主体的に実施する取組

- 観光ブランドプロモーションを充実・強化する。
- 民間事業者と連携したメディアプロモーションを展開する。
- 旅行需要の平準化対策として、平日のビジネス利用の促進やインバウンド誘客を推進する。
- 旅行者のニーズ把握・分析を行う。



主な事業

- 熱海型DMO(熱海観光局)との連携による新たな観光振興と地域経済活性化のための施策の実施
- 平日利用促進事業(ビジネス利用促進、インバウンド誘客など)の実施
- ICT(解説P.147)の活用も視野に入れた観光ブランドプロモーション、メディアプロモーションの実施
- 市民団体による観光まちづくり事業への支援
- ライトアップなどによる夜の賑わいの創出
- 広域・地域連携による回遊促進施策の実施
- 観光施設などが実施する外国人観光客受入環境整備業事業の支援



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
宿泊客数※	R6	R12	熱海型DMO(熱海観光局)と連携した官民一体となった観光戦略による宿泊客数の増加を目指します。
	330万人	360万人	
旅行消費額	R6	R12	熱海型DMO(熱海観光局)と連携した官民一体となった観光戦略による旅行消費額の増加を目指します。
	1,120億円	1,427億円	
市民(別荘所有者)による推奨度	R6	R12	観光による地域への影響を踏まえ、市民(別荘所有者)が他者に対し、熱海を居住地・滞在地として「勧めたい」と感じられる状態を目指します。
	—	30%	

※現状値は入湯税の利用人員を宿泊税ベースに換算した値

(2) 商工業の振興

目指す姿

経済の持続可能な発展を実現し、中小企業をはじめとする地域経済を支える事業者が成長することにより、商工業が活性化している。

関連するSDGs



現状と課題

本市の産業は、宿泊業を中心に地域資源の活用によって成長しつつ、サービス産業の多様性を生み出し、その特色を生かしながら地域の発展に寄与してきました。

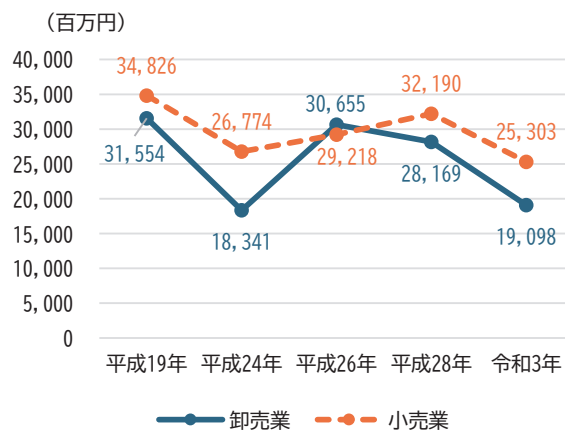
しかし、社会情勢の変化などにより、人材の確保や事業承継などの面で多くの課題を抱えています。近年では、観光客で賑わいのある商店街もあるものの、商店街によっては加盟店舗数の減少や担い手不足による空き店舗の増加などの課題もあります。

このため、本市に訪れる人や暮らす人をひきつける商品やサービスを提供する魅力ある個店が各地区に集積し、市全体の地域経済が活性化することが期待されています。また、個店同士や個店と商店街との連携などによる相乗効果により、エリアの価値を高め集客につなげていくことも求められています。

さらに、地域の事業者の発展と成長を促して経済を活性化するためには、個店の魅力向上や販路の拡大、新たなチャレンジに取り組む経営者及び後継者の育成、ICT(解説P.147)の有効活用など、時代に即した経営意識への転換が求められています。

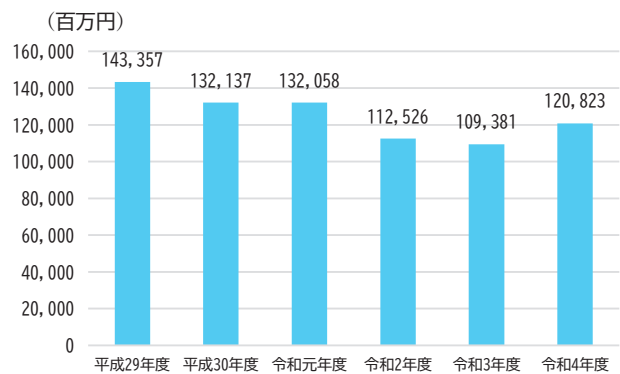
関連データ

年間商品販売額(小売・卸売業)



出典:経済センサス(静岡県)

市内総生産



出典:しずおかけんの地域経済計算(静岡県)

協働の取組

市民

- 市内事業者による商品・サービスを積極的に購入し、市内消費拡大に協力する。
- SNS(解説P.148)などを活用して、市内外に向けて熱海の魅力を発信する。

地域活動等

- 魅力ある商店街づくりに取り組む。
- 地域の魅力ある商品・サービスを市内外に情報発信する。
- 様々な地域活動の場で地元商品を積極的に購入する。

事業者

- 経営課題の解決などに努め、生産性の向上や売上額の増加を図る。
- 原材料などの地元調達に取り組むとともに付加価値のある商品づくりを行う。
- 市民向け商品の販売に取り組む。
- 商品・サービスの域外での販売を促進する。
- 同業者組合などに加盟し、互助(解説P.150)活動や共同事業に参画する。

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 魅力的で活気のある商店街の形成と集客力の向上を支援する。
- 地場産品などについて地元調達率の高い新商品開発を促すため、異業種間の交流・連携を図る。
- 地域の魅力ある商品・サービスを市内外に広く発信することを支援する。
- ICT化推進など中小企業などの経営の革新及び経営基盤の強化を支援する。

主体的に実施する取組

- 官民連携した中小企業振興、産業振興を図る。
- 熱海商工会議所などの関係機関と連携し、事業者に対する相談・アドバイス業務の充実に努め、魅力ある個店づくりを支援する。
- 事業承継や企業間連携を推進する。



主な事業

- 地域の特色を生かした魅力ある商店街空間の創出
- 熱海市チャレンジ応援センター(愛称:A-supu)(解説P.148)による個店支援強化及び事業者間マッチングの推進
- 熱海商工会議所などの関係機関と連携した事業承継支援体制の強化
- リノベーションまちづくり(解説P.153)の推進
- 社会情勢の変化に影響を受けた事業者に対する支援策の実施

指標と目標値

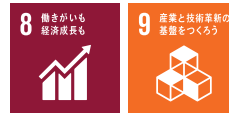
指標	現状値		目指す値		指標の説明
市内小売・飲食・サービス業の法人市民税申告額(市内本店事業所分)	R5		R12		多様な消費者層のニーズに対応した、魅力ある商品づくりや販路拡大を支援することで、法人市民税申告額の増加を目指します。
	卸小売	24,587千円	卸小売	29,629千円	
	飲食宿泊	13,347千円	飲食宿泊	28,839千円	
	その他サービス	17,296千円	その他サービス	17,296千円	
市内事業承継支援件数(累計)	R6		R12		事業承継に対する相談体制の構築により増加を目指します。
	2件		10件		
熱海市チャレンジ応援センター相談解決件数	R6		R12		市内事業者の売上増加などに向けた相談の解決数の増加を目指します。
	12件		20件		

(3) 起業・創業の支援と雇用の創出

目指す姿

地域資源の活用と循環、地域課題の解決などを通じた起業・創業が生まれ、誰もがやりがいと充実感を感じて働き、活躍できる環境が整っている。

関連するSDGs



現状と課題

観光業を主幹産業とする本市の宿泊客数は、コロナ禍前の水準にまで回復したものの、急速な少子高齢化の進行や物価・人件費の上昇など様々な社会状況の変化により、新たな経営課題も発生しており、市内事業者は生産性の向上や人材確保などが求められています。

本市においては、市内事業者の経営課題の解決や市内で起業・創業を希望する人の支援を目的として、熱海市チャレンジ応援センター(愛称:A-suppo)(解説P.148)を開設し、事業者からの相談に対してアドバイザーが伴走型の支援をしており、今後も一層、多くの事業者を支援し、売上増加や市域での起業・創業につなげていくことが期待されています。また、様々な要因で急速に社会が変化して都市経営課題も発生している中で、市内の遊休不動産を活用したリノベーションまちづくり(解説P.153)が進んでいます。現在、市街地の一部エリアで地域課題の解決に寄与していることから、他のエリアにおいても関係人口の増加を図りながら地域資源を活用した民間主導・地域主導のプロジェクトを推進して、様々な地域課題を同時に解決していく必要があります。

本市の持続可能な経済発展に向けて、生産性の向上や労働力不足の解消、また、仕事と生活の両立が図られることでやりがいや充実感を持って働き、誰もが活躍できる環境が求められています。

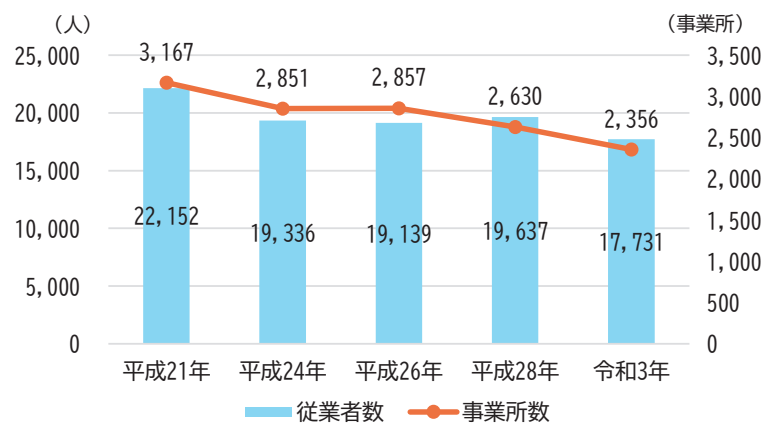
関連データ

有効求人倍率(年度平均)

令和4年度	3.46倍
令和5年度	3.50倍
令和6年度	3.17倍

出典:ハローワーク三島

従業者数・事業所数の推移



出典:経済センサス活動調査(静岡県)

協働の取組

市民

- 年齢や性別、国籍に関わらず、働き、活躍することの意義や可能性を考える。

地域活動等

- 地域課題を解決するコミュニティビジネス(解説P.149)を活用・支援する。
- 地域資源を再認識して生かすとともに、市内外に広く情報を発信する。

事業者

- 地域にある魅力や特産品などを活かして、新しい商品や体験、サービスの造成に取り組む。
- 働きやすい職場環境づくりや福利厚生の充実を図る。
- 多様な働き方を受け入れる体制をつくる。

行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 地域の特性を生かしたリノベーションまちづくりを推進する。
- 高齢者や障がいのある人、外国人など、働く意欲のある人が活躍でき、多様な働き方ができる労働環境づくりを推進する。

主体的に実施する取組

- リノベーションまちづくりの推進体制をつくる。
- 教育・福祉分野などの関係機関と連携した多様な人材と事業者とをマッチングする。
- 経営者の様々な課題に対する伴走型相談支援を行う。
- 事業者の人材確保に向けた福利厚生を支援する。



主な事業

- リノベーションまちづくりの推進【2(2)再掲】
- 熱海市チャレンジ応援センターによる伴走型支援の拡充
- 地域課題の解決を目的とした新事業の起業・創業を推進
- 関係機関と連携した雇用情勢の改善や地元企業の人材確保に向けた施策の実施
- 事業者の経営課題と地域資源活用事例の把握及び市内外に対する情報発信



指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
熱海市チャレンジ応援センターの伴走型支援による創業及び新分野進出数	R6	R12	新たに熱海でチャレンジする起業を支援し、創業及び新分野進出を目指します。
	6件	10件	
市内従業者数(民営事業所)	R3	R12	雇用情勢の改善によって、コロナ前の水準まで市内従業者数の増加を目指します。
	17,731人	19,500人	

(4) 農林水産業の振興

目指す姿

農地・森林の保全と有効活用及び水産資源の保護や育成を進めるとともに、担い手の育つ魅力的な農林水産業が営まれている。

関連するSDGs



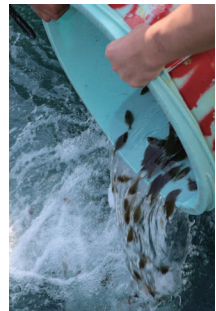
現状と課題

本市は、山と居住地との境界が曖昧な土地柄でもあることから、野生鳥獣が居住地内でたびたび見受けられます。人口減少や少子高齢化が進んでいることから、各分野における従事者数も減少しています。

農業については、従事者の高齢化とあわせて後継者が減っており、農地の適切な管理が行われなくなりつつあります。そういったことから病害虫の発生や有害鳥獣による農作物への被害も深刻化し、農業者の生産意欲の減退につながっています。新たな担い手の確保や6次産業化、遊休農地の有効活用など、農業の振興と農地の保全を図ることが求められています。

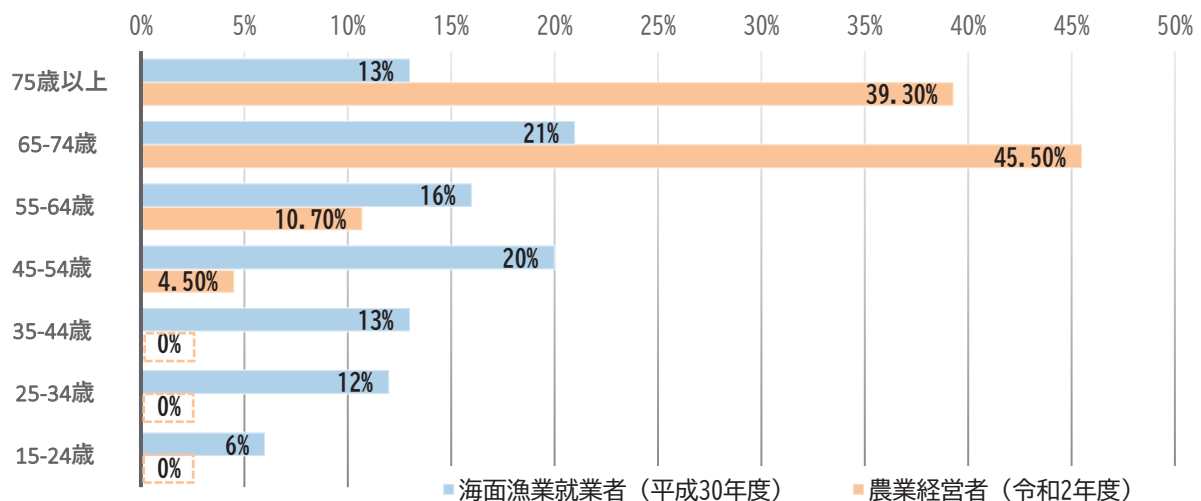
森林についても所有者が適切に管理できていない例が増えており、森林が本来持つ水源涵養や防災機能などの多面的機能の低下を招くことから、継続した森林の整備が必要となります。

水産業については、従事者数は少ないものの世代間のバランスが良い状況がうかがえます。ただ、世界的な地球温暖化による海水温の上昇などによる影響もあることから、栽培漁業や稚魚・稚貝、種苗の放流などを行い、安定した漁獲量の確保、生産性の向上に努めるとともに、水産物を継続して消費していくことが必要です。



関連データ

熱海市における農業経営者及び海面漁業就業者の年齢構成



出典・RESAS(地域経済分析システム) 農業者分析・海面漁業者分析を加工

協働の取組

市民

- 地元で生産される農水産物を消費して地産地消に協力する。
- 自らが所有する森林や農地について適切な管理を行う。

地域活動等

- 地域で協力しながら鳥獣被害防止柵の設置や耕作地の適正な管理に取り組む。
- 朝市や地域でのイベントにおいて、地元で生産される農水産物を積極的に活用する。

事業者

- 地元の農林水産物の地産地消、生産促進と情報発信、新たな活用方法の検討や販路の開拓を行う。
- 地域の子どもたちを対象に、農林水産業に触れあう機会の確保に取り組む。
- 1次産業の新たな担い手のための活動を支援する。



行政の取組

市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 農地、森林の適切な管理を行うための状況把握と活動支援に取り組む。
- ダイダイなどの地元特産品のPRや販路拡大などを支援する。
- 未利用魚の有効活用や海業(解説P.149)の振興など、漁港の新たな活用方法などの相談があった場合には、情報収集や関係機関との調整を行うなど活動支援に取り組む。

主体的に実施する取組

- 関係機関と連携して新規農業者の参入を促すことで担い手の確保や耕作放棄地の拡大防止に取り組む。
- 鳥獣被害防止対策を推進し、農業被害の拡大防止に取り組む。
- 農道や林道など適切に維持管理し、生産者などの利便性と生産性の向上に取り組む。
- 適切に管理されていない森林の整備に取り組むとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備状況や活用内容を周知する。
- 初島漁港の整備、修繕などにより、生産者などの利便性の確保に取り組む。
- 稚魚や稚貝、種苗放流事業を実施し、水産資源の維持に取り組む。

主な事業

- 1次産業の新たな担い手に対する情報提供、活動支援及び助成事業の実施
- 追い払いなどの鳥獣被害防止対策事業及び電気柵などの自衛対策助成事業の実施
- 森林環境整備に必要な間伐、木材利用促進や啓発普及などの実施
- 初島漁港機能強化整備事業の実施
- たいやひらめの稚魚、あわびの稚貝、わかめ種苗の放流への助成事業の実施

指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
新規就農者数	R5	R12	良好な農地が保全できるよう情報提供を行いながら、新たに農地を取得・賃借し新規就農者の増加を目指します。
	6人	8人	
漁業従事者人口	R2	R12	漁港活用に係る活動支援や水産資源の維持に取り組み、漁業従事者人口の維持を目指します。
	47人	現状維持	
森林整備実施面積(累計)	R6	R12	管理ができていない森林の整備を行うため、森林経営管理制度に係る森林整備実施面積の拡大を目指します。
	2.07ha	20ha	